

令和8年度 市民税・県民税申告の手引き

令和7年中(令和7年1月1日から令和7年12月31日までの間)に生じた所得の申告です。

申告期限は令和8年3月16日(月)です。

申告が必要な人とは

令和8年1月1日現在、いなべ市に住所があり、令和7年中（令和7年1月1日～令和7年12月31日）に所得があった人で次のいずれかに該当する人（確定申告をした人は除きます）は、市民税・県民税の申告が必要となります。

- 事業所得（営業・農業など）、不動産所得（賃貸・貸地・駐車場など）などの給与所得以外の所得があった人
- 給与所得者で勤務先から市へ給与支払報告書が提出されなかった人（昨年中に退職した人、日雇い、パートなどを含みます）
- 給与所得または公的年金所得の人で、他に各種所得のあった人
 - 給与所得または公的年金所得以外の所得の合計が20万円以下の人は確定申告の必要はありませんが、市民税・県民税の申告が必要です。
- 給与所得または公的年金所得のみの人で、源泉徴収票に記載された所得控除（社会保険料控除、扶養控除、医療費控除など）の内容に変更や追加がある人（公的年金等の収入金額が400万円以下で確定申告が不要の人を含みます）

申告が必要でない場合でも

令和7年中に所得がなかった人は、上記の「申告が必要な人」には該当しませんが、次の場合は市民税・県民税の申告が必要です。なお、申告書提出の際には、申告書右下の「収入のなかった方」の欄へもご記入ください。

- 借入、扶養、住宅、教育、福祉関係などの申請に必要な「所得課税証明書」の発行を希望される場合
- 国民健康保険税などの軽減を受けようとする場合

申告に必要なもの

- 個人番号確認と本人確認ができる書類（マイナンバーカード、またはマイナンバーが記載された住民票の写しと運転免許証など）
- 印鑑（朱肉を使用するもの）
- 令和7年中の所得がわかるもの

区 分	必 要 書 類
事業所得（営業・農業など）、不動産所得がある人	総収入金額と必要経費の内訳を記載した確定申告書の収支内訳書、農業所得内訳書
報酬・配当所得がある人	それぞれの支払明細書など
給与所得・各種年金・給付金などがある人	それぞれの源泉徴収票（原本）

- 各種控除を受けるための証明書など

控除の種類	必 要 書 類
社会保険料控除	支払った金額がわかる書類（国民年金保険料については、控除証明書）
生命保険料控除 地震保険料控除	生命保険・損害保険会社などから発行された支払額などの証明書
配偶者控除 配偶者特別控除 扶養控除	配偶者または扶養親族に所得がある場合、その所得を確認できるもの

控除の種類	必 要 書 類
障害者控除	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、障害者控除対象者認定書など
医療費控除	医療費控除の明細書、医療費通知書、補填金がある場合はその金額がわかるもの

市民税・県民税・森林環境税が課税される人

令和8年度の市民税・県民税は、令和7年中の所得に応じて均等割、所得割および森林環境税（国税）が課税されます。

● 非課税基準

区 分	要 件
	扶養親族のある場合
均等割および森林環境税が課税されない人	合計所得金額が次の金額以下の場合 280,000円×人数（同一生計配偶者および扶養親族＋1）＋168,000円＋100,000円
所得割が課税されない人	合計所得金額等が次の金額以下の場合 350,000円×人数（同一生計配偶者および扶養親族＋1）＋320,000円＋100,000円

区 分	要 件
均等割も所得割も課税されない人	1 生活保護法による生活扶助を受けている人 2 障害者、未成年者、ひとり親または寡婦に該当する人で前年中の合計所得金額が135万円以下の場合

※「合計所得金額」とは、純損失・雑損失の繰越控除ならびに居住用財産の買換え等の譲渡損失・特定の居住用財産の譲渡損失の繰越控除、上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除、特定中小会社が発行した株式に係る譲渡損失の繰越控除および先物取引に係る雑所得等の損失の繰越控除をしないで計算した総所得金額、分離短期譲渡所得金額（特別控除前）、分離長期譲渡所得金額（特別控除前）、株式等に係る譲渡所得等の金額、先物取引に係る雑所得等の金額、退職所得金額および山林所得金額の合計額をいいます。

※「総所得金額等」とは、合計所得金額から上記各損失の繰越控除した後の金額をいいます。

※ 令和5年度課税より、賦課期日（その年の1月1日）現在で、18歳未満の方が未成年となりました。ただし、既婚者又は婚姻歴のある方は18歳未満であっても未成年者とはみなされません。

● 例 扶養親族がなく、給与収入のみの場合

給与収入（所得）	市民税・県民税	所得税
	均等割	所得割
103万円以下（所得38万円以下）	非課税	非課税
103万円超110万円以下（所得38万円超45万円以下）		
110万円超160万円以下（所得45万円超95万円以下）	課税	課税
160万円超（所得95万円超）		課税

※森林環境税の非課税基準は均等割と同一

配偶者・扶養控除等の範囲

● 配偶者控除・配偶者特別控除

配偶者の給与収入（所得）	控除を受けられる人の所得金額
	1,000万円以下
123万円以下（所得58万円以下）	1,000万円超
123万円超201.6万円未満（所得58万円超133万円以下）	控除を受けられる
110万円超160万円以下（所得45万円超95万円以下）	控除を受けられない
201.6万円以上（所得133万円超）	控除を受けられない

● 扶養控除

被扶養者の給与収入（所得）	扶 養 控 除
123万円以下（所得58万円以下）	扶養に入れる
123万円超（所得58万円超）	扶養に入れない

● 特定親族特別控除（19歳以上23歳未満）

特定親族の給与収入（所得）	判 定
123万円超188万円以下（所得58万円超123万円以下）	控除を受けられる
188万円超（所得123万円超）	控除を受けられない

所得金額調整控除

給与・公的年金所得控除の10万円の引き下げ、基礎控除の10万円の引き上げにより介護・子育て世帯に負担増が生じやすい所得を計算します。

(1) 介護・子育て世帯の場合

給与収入が850万円を超え、次のa～cのいずれかに該当する場合は、下記算式により計算した金額を控除します。

- a：本人が特別障害者
b：23歳未満の扶養親族を有するもの
c：特別障害者である同一生計配偶者または扶養親族を有するもの

・（給与収入金額（上限：1,000万円）－850万円）×10％

※この控除は扶養控除と異なり、同一生計内のいずれか一方のみの所得者に適用するという制限はありません。したがって、例えば、夫婦ともに給与等の収入金額が850万円を超えており、夫婦の間に1人の23歳未満の扶養親族である子がいるような場合には、その夫婦双方がこの控除の適用を受けることができます。

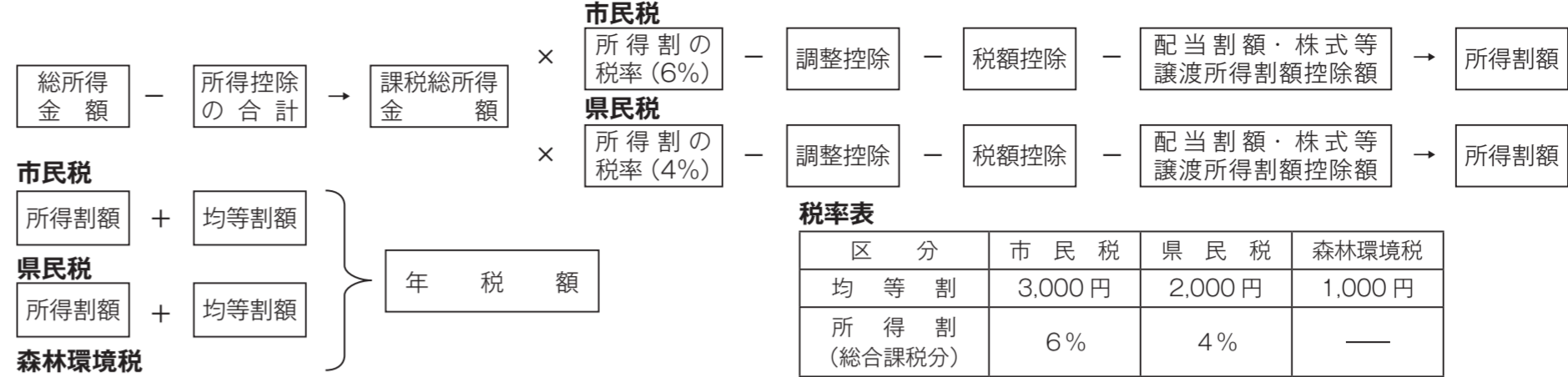
(2) 給与収入と公的年金収入の両方がある場合

給与収入と公的年金収入の両方があり、それらの所得金額の合計額が10万円を超える場合は給与所得の金額から次の算式で計算した金額を控除します。

・給与所得控除後の金額（上限：10万円）＋公的年金にかかる雑所得の金額（上限：10万円）－10万円

※（1）、（2）の両方に該当する場合は（1）の控除後に（2）の金額を控除します。

市民税・県民税の計算のしかた



税額控除

調整控除（人的控除額の差額に基づく減額措置） ※合計所得金額が2,500万円を超える場合、適用はありません。

- 課税所得金額が200万円以下の場合
(1)と(2)のいずれか小さい額の5％を税額から控除
(1) 人的控除額の差の合計
(2) 課税所得金額
- 課税所得金額が200万円超の場合
(1)から(2)を引いた額の5％を税額から控除。ただし、この額が2,500円未満の場合は2,500円
(1) 人的控除額の差の合計
(2) 課税所得金額から200万円を差し引いた額

【市民税・県民税と所得税の人的控除額の差額】

控 除 の 種 類	控除を受けられる人の所得金額	市民税 県民税	所得税	人的控除額の 差 額
配 偶 者 控 除	一 般	900万円以下	33万円	38万円
		900万円超950万円以下	22万円	26万円
		950万円超1,000万円以下	11万円	13万円
	老 人	900万円以下	38万円	48万円
		900万円超950万円以下	26万円	32万円
		950万円超1,000万円以下	13万円	16万円
配 偶 者 特別控除	配偶者の 合計所得 金額	900万円以下	省 略	適用無し
		58万円超133万円以下		
		900万円超950万円以下		

基 礎 控 除	納税義務者の合計所得	市民税 県民税	所得税	人的控除額の差額
	2,400万円以下	43万円	48～95万円	5万円※1
	2,400万円超2,450万円以下	29万円	32万円	5万円※1
	2,450万円超2,500万円以下	15万円	16万円	5万円※1
	2,500万円超	適用無し		

※1：実際の差額ではなく5万円となります。

※2：実際の差額ではなく1万円となります。

住宅借入金等特別税額控除

前年分の所得税において住宅借入金等特別控除を受けた場合、次の（1）と（2）のいずれか少ない金額を所得割額から控除します。（控除を受けられるのは令和4年～令和7年12月中に入居した場合に限ります）

- 所得税の住宅借入金特別控除可能額のうち、所得税から控除することができなかった額
- 所得税の課税総所得金額等の額×5％（最高97,500円）

配当控除

申告された配当所得の金額に次の表の率をかけた額を所得割額から控除します。ただし、上場株式等の配当所得を分離課税として申告された場合は、配当控除の適用はありません。

課税所得金額	市民税	県民税	※ 証券投資信託の収益の分配分には、一部配当控除の控除率が異なるものがあります。
1,000万円以下の部分	1.6%	1.2%	
1,000万円超の部分	0.8%	0.6%	

配当割額控除・株式等譲渡所得割額控除

前年中の上場株式等の配当や上場株式等の譲渡益から引き去った市民税・県民税を所得割額から控除します。

寄附金税額控除

【寄附金税額控除の拡充】

平成25年から令和19年まで復興特別所得税が課税されることに伴い、所得税において寄附金控除の適用を受けた場合には、所得税額を課税標準とする復興特別所得税も軽減されることになります。

これに伴い、都道府県・市区町村への寄附金（ふるさと納税）に係る市民税・県民税の寄附金税額控除（特例控除額）について、平成26年から令和20年までの各年度に限り、復興特別所得税分（2.1％）に対応する率を減ずる調整が行われます。

【寄附金税額控除の計算方法】

令和7年中に支払った都道府県・市区町村、三重県共同募金会、日本赤十字社三重県支部に対する寄附金および三重県県税条例・いなべ市税条例において指定する団体への寄附金について、下記の計算方法で算出した額を市民税・県民税の所得割額から控除します。

・寄附金税額控除＝（寄附金額－2,000円）×10％（市民税6％・県民税4％）
・特例控除額＝（寄附金額－2,000円）×（90％－前年の所得税の限界税率×1.021）
※ 控除の対象となる寄附金額は、総所得金額等の30％までです。
※ 所得税の限界税率とは、その人に適用される所得税の税率の中で最も高いものです。
※ ふるさと納税の特例控除の限度額は、市民税・県民税の調整控除後の所得割額の20％です。
※ ふるさと納税の特例控除額は、市民税と県民税で3：2に按分します。

【ご注意ください】

ふるさと納税ワンストップ特例制度における申告特例の求めを行った場合であっても、市民税・県民税申告書を提出されたときは、申告特例の求めおよび申告特例通知書の送付についていずれもなかったものとみなされますので、寄附金につきましても申告する必要がありません。

各種所得控除（所得から差し引かれる金額）

いなべ市		氏名 令和 年 月 日提出			
令和 8 年 1月1日の住所				電話番号	
現 住 所 <input type="checkbox"/> 同上				職 業	
フリガナ				世帯主 の氏名	
氏 名				世帯主との 続	
生年月日 明・大・昭・平・令 年 月 日生					
個人番号				整理番号	

扶養の種類

あなたと生計を一にする配偶者を除く親族で令和7年中の合計所得金額が58万円以下の人を扶養している場合に受けられる控除です。

【控除額】 扶養親族の年齢などに応じた次の表の控除額

扶養親族などの区分		控除額
一般の扶養親族	16歳以上19歳未満の人 (平成19年1月2日～平成22年1月1日生まれ) 23歳以上70歳未満の人 (昭和31年1月2日～平成15年1月1日生まれ)	33万円
	特定扶養親族 (19歳以上23歳未満の人 (平成15年1月2日～平成19年1月1日生まれ))	45万円
老人扶養親族	70歳以上の人 (昭和31年1月1日以前生まれ)	<div>非同居38万円</div> <div>同居45万円</div>

扶養控除

必要書類・記入の仕方

特定親族特別控除

あなたと生計を一にする年齢19歳以上23歳未満の親族（配偶者及び青色事業専従者等を除く）のうち、合計所得金額が123万円以下で控除対象扶養親族に該当しない人を扶養している場合に受けられる控除です。

【控除額】 特定親族の合計所得金額に応じた次の表の控除額

特定親族の所得金額	控除額
58万円超 95万円以下	45万円
95万円超 100万円以下	41万円
100万円超 105万円以下	31万円
105万円超 110万円以下	21万円
110万円超 115万円以下	11万円
115万円超 120万円以下	6万円
120万円超 123万円以下	3万円

扶養控除と同様に記入

基礎控除

令和7年中の申告者本人の合計所得金額に応じ受けられる控除です。

【控除額】 申告者本人の合計所得金額に応じた次の表の控除額

合計所得金額	基礎控除額
2,400万円以下	43万円
2,400万円超 2,450万円以下	29万円
2,450万円超 2,500万円以下	15万円
2,500万円超	適用無し

※に必要事項を記入

雑損控除

災害や盗難、横領により生活に通常必要な資産（住宅や家財）に損害を受けた場合や火災に直接関連して、令和7年中に支出をした場合に受けられる控除です。

【控除額】 次の①または②のいずれか多い金額

① 差し損失額－総所得金額等の合計額×10％

② 差し損失額のうち災害関連支出の金額－5万円

※「差し損失額」とは、損害金額－保険金等で補填される金額

※「災害関連支出の金額」とは、災害に関連して住宅家財等の取壊し、除去などのために支出した金額のことです。

領収書および被害状況がわかるもの
※に必要事項を記入

医療費控除

令和7年中にあなたが、あなたやあなたの家族のために医療費を支払った場合に受けられる控除です。

【対象となるもの】
診療、治療費、治療のための医薬品の購入代、入院費、通院費、介護保険制度の下で提供される一定のサービス（施設サービス、医療サービス等を併う居宅サービス）、寝たきりの人のおむつ代（医師が発行した「おむつ使用証明書」、2年目以降は市長が交付した「おむつ使用証明書」が必要） など

【従来の医療費控除の控除額（控除限度額 200万円）】
A = 支払った医療費の金額－保険金等で補填される金額
控除額＝A－（10万円） または （総所得金額等の5%のいずれか少ない金額）
【医療費控除の特例（セルフメディケーション税制）の適用を受ける場合の控除額（控除限度額 88,000円）】
B = 支払った特定一般用医薬品等の購入金額－保険金等で補填される金額
控除額＝B－12,000円

医療費控除に関する明細書および医療費通知または医療費通知または医療費通知がある場合はその金額がわかるもの
※に必要事項を記入
※医療費控除の計算明細書が必要。

所得金額（令和7年1月1日から令和7年12月31日までの間に生じた所得）

この手引きは、市民税・県民税の一般的な事柄について記載してあります。この明な点がありましたら、市民税課 TEL:0594-86-7794 までお問い合わせください。なお、この手引きは現行法により作成しているため、法律等が改正された場合、内容が変わることがあります。